



萩市  
HAGI

# 議会だより

2011.1.15 No. 19

編集/議会だより編集委員会 発行/萩市議会  
〒758-8555 萩市江向510 TEL 0838-25-3131



間伐作業中の母と娘

## 12月定例会

常任委員会審査概要 .....	4~5	P
<b>一般質問</b> 16人が質問しました .....	6~13	
常任委員会の行政視察報告 .....	15	



**2月19日~3月21日 萩・椿まつり**



# 賀春



萩市議会議長  
青木 賢次

## より豊かで 住みよいまちをめざして

本年も健やかで希望に満ちた初春をお迎えることができましたことと、謹んでお喜び申し上げます。

新年を迎えるにあたり、更なる躍進を期して、清新な気のみなぎりを覚えます。

合併から6年、萩市を取り巻く様々な環境、特に「急速に進行する過疎化・少子高齢対策」「第一次産業における担い手の確保」「山陰自動車道に代表される未整備高速道路の早期整備」や「漁業資源の保全」「農林業の振興」など、取り組むべき課題を多く抱え、市民生活向上のための行政需要に、萩市議会としても市民の皆さまの期待の大きさを日々感じるところです。

このような中にも昨年は明るい話題もありました。

市民の皆さまの念願であつた「萩有料道路」が昨年三月二十日に無料化となりました。

また温暖化や環境問題への関心が大きくなる中、平成二十七年度の運転開始を目指す新清掃工場建設に向けての取り組みが本格的に始まり、四月に萩市と長門市共同で行う「萩・長門清掃一部事務組合」が発足しました。

一方で引き続き取り組むべき課題も多くあります。安心・安全な道路としてまた経済活性化の切り札として期待のかかる「山陰自動車道」の「萩・三隅区間」は本年の国体までに開通する予定ですが、萩市・益田市間は未だ予定路線のままです。都市部に比べ、公共交通網が未成熟な地方にとっては、物流・通勤・緊急対応に備えた高速道路の早期整備は本市にとって最重要課題であり、引き続き取り組んでいくとともに、県及び近隣市町と連携し「山陰自動車道」の早期整備にむけた促進運動を展開していきます。

さらに世界的に枯渇が進んでいる漁業資源の保全・確保にむけて資源の保護や秩序維持についても取り組んでいきます。

本年は卯年、兔が跳ねるごとく萩市議会においても飛躍する年になりたいと思っております。

市民の皆さまには、どうか本年も変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。



# 12月定例会開会

12月定例会が平成22年11月30日（火曜日）～平成22年12月14日（火曜日）まで15日間の会期で開かれ、26議案と議員提出2議案を審議し議決しました。

上程された26議案の中には、補正予算（歳出歳入それぞれ3億9,086万6千円）や、萩市初の児童館を運営するための条例案、萩市過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）等があり、本会議での質疑を経て、各常任委員会に付託され慎重に審査を行いました。

補正予算の主な内容は、

- ・ 人事院勧告に伴う職員給与の引き下げと人事異動等による人件費の調整。
- ・ W i - F i （公衆無線LANサービス）による情報通信環境を整備する経費。
- ・ 子宮頸がん予防（HPV）ワクチン・ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンを任意予防接種するための経費。
- ・ 投薬ミスという事故に伴う損害賠償の額を定める議案などです。

また一般質問では16人が質問を行い、現在全国的な問題となっている環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が萩市の1次産業に与える影響についての質問が多く出されました。

なお議員提出2議案は、人事院勧告による職員給与の引き下げに伴い市議会議員の期末手当を減額する条例改正案と、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応に関する意見書です。

詳しい審査内容は、各常任委員会の報告をご覧ください。

## 可決された議員提出議案

〈議員提出議案第4号〉

### 萩市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告による職員給与の引き下げに伴い、市議会議員の期末手当を減額する条例です。

〈議員提出議案第5号〉

### 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応に関する意見書

1. TPPへの参加については拙速に判断せず、そのメリット・デメリットについて、国民に対し詳細な情報を提供したうえで参加の是非を広く問うなど、国民的議論を踏まえて慎重に対応すること。
2. TPPについては、全品目の関税が撤廃されるだけでなく、様々な分野での包括的な交渉が行われ、農林水産分野のみならず多様な分野に影響があること及びその内容を国民に十分説明すること。
3. 「多様な農林水産業の共存」を基本理念として、食料安全保障の確保を図るなどの我が国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、農山漁村の将来にわたる振興などを損なわないよう対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月14日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣  
外務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣 宛  
内閣官房長官・国家戦略担当大臣

山口県萩市議会

# 員会室です！

審査の概要をお知らせします

## 一般会計に3億9,086万6千円を追加補正 総務

総務委員会では、補正予算(第3号)を含め計8議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決しました。

### 予防接種および任意予防接種事業に約3,316万円を計上

今回の補正予算は、萩の観光情報等をWi-Fi(公衆無線LANサービス)で取得できるような情報通信環境を整備するものや日本脳炎むけの新型ワクチンが薬事承認されたことによる接種機会逸失者むけの予防接種事業や子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンへの任意予防接種事業、また田万川地域の住替え用の市営住宅として県所有の旧警察官舎を取得するなど、早期に取組むべき予算内容となっています。

### ○人事院勧告により職員給与及び期末・勤勉手当を引き下げ

問 その概要は。  
答 給与については55歳を超える職員は△1.5%、おおむね40歳以上は△0.1%を引き下げ、期末手当は△0.15月、勤勉手当は△0.05月分を引き下げるものです。

問 総額でいくら引き下げになるのですか。  
答 約1億4,300万円です。

問 この削減された金額を何かの事業に使っては。  
答 将来の地方交付税の減額、合併特例債の廃止などを見越して事業には充当せず、健全な財政運営の観点からもこの金額は留保する予定です。

### ○まちじゅうWi-Fi化事業を開始

問 この事業の目的は何。  
答 Wi-Fi(公衆無線LANサービス)の導入により、インターネットを通じて萩ならではの豊富な歴史・自然・観光情報を市民や観光客が手軽に取得・利用できるように情報通信環境の整備を行うものです。

問 どこを対象に、どこまで規模を拡大するのですか。  
答 市内の公共施設・事業者を対象に年内に100カ所、

問 今後の旅館、ホテル等の宿泊施設を対象に合計200カ所まで規模を拡大する予定です。

### ○萩・石見空港利用拡大促進事業として約280万円を計上

問 この予算の使途は。  
答 東京から観光客を誘致するためのエージェントむけ広告費と一席あたりの補助金等に利用する予定です。

問 これまでのこの事業の費用対効果は。  
答 本年11月末時点の東京便の利用率は例年の約50%に対し約58%、大分便は例年の約40%に対し約66%となつています。

問 防災無線を活用して利用促進しては。  
答 防災無線ではなく、市報等を活用して利用促進を図る予定です。

### ○田万川地域の旧警察官舎を取得

問 いくらで取得。  
答 鉄筋コンクリート造3階建、住戸数6戸の物件を約2,058万円で取得する予定です。

問 リフォームが必要では。

必要ならどれだけかかるのですか。  
答 リフォームは必要で約2,000万円を見積もっていますが、その予算計上は来年度以降を見込んでいます。

### ○日本脳炎ワクチンの未接種者に予算措置

問 その概要を教えてください。  
答 日本脳炎に対し安全性に優れた新型ワクチンが薬事承認されたことから、過去5年間に接種機会を逃した方に積極的に勧奨する為の予算措置です。

問 未接種の方には「お知らせ」は届くのですか。  
答 個別に「お知らせ」は届きませんが、市報や医療機関で啓発しています。

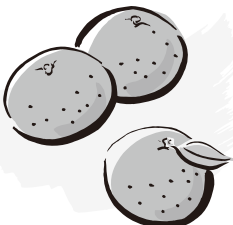
### ○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの接種に予算措置

問 現在の子宮頸がんワクチンの接種率は。  
答 約16%です。

問 極めて低いけど、国も積極的に取組んでおり、もっと啓発に努めた上で、学校での接種も考えては。  
答 今後の検討課題とさせていただきます。

## 過疎地域からの脱却を目指して 22〜27年度 513億投入

人口減少が著しく経済活動が停滞し、財政力が一定指数以下の市町村が「過疎地域自立促進特別措置法」の指定を受けます。産業振興、交通通信体系の整備等で過疎からの早期脱却を図ろうとして自立促進計画が策定されました。法による国・県の指導の他、財政上の支援措置が受けられます。





ここは常任委

危険ため池の早期改修 経済建設



九箱ため池の現地調査

経済建設委員会には、8議案が付託され、審査の結果すべて可決すべきものと決しました。

〇市営土地改良事業の施行について

事業概要 危険ため池に指定している福栄地域のため池（九箱）について、漏水による決壊防止のため、堤体の安定と取水施設等の改修工事を行うものです。事業費 6,000万円（負担割合：国50%、県35%、市13%、地元2%）貯水量：3,400t 堤長：82m、堤高：4m

問 貯水量は、改修後ふえるのですか。  
答 貯水量は現在の水量で賄えるため、改修後も同じです。  
問 市内の危険ため池の状況は。  
答 現在、田万川地域2か所、福栄地域2か所の合計4か所の指定がされています。今回の補正で、このうち2か所のため池の改修を実施予定で、残りは2か所です。  
問 今後、危険ため池を含めた市内のため池への対応は。

答 ため池改修の場合、受益者の負担が生じます。現地調査をもとに危険ため池に指定できるものは指定していきながら、受益者との合意ができたものから計画的に改修を実施していく予定です。  
その他の議案については、国の人事院勧告及び人事異動に伴う職員の人件費にかかる予算の調整でした。



体力増進室（奥はスタジオ）



新児童館外観

萩市初の児童館が開館 教育民生

教育民生委員会には、9議案が付託され、審査の結果すべて可決すべきものと決しました。

〇萩市立児童館の設置及び管理に関する条例について

問 児童館の運営体制は、どうなっていますか。  
答 運営をNPO萩こどもセンターに委託する予定です。

問 館長については専属をおかずに市職員の兼務で対応し、児童館にはNPO法人職員による児童厚生員を常時2名以上置き、利用者の

安全の確保等に努めます。また開館時間が午前9時30分から午後9時までと長いので、一人で長時間勤務にならないようシフト制等に対応します。  
なお児童館運営委員会を設置し、広く意見を求め適正な運営を図ります。

問 対象者が18歳までとなっている見分けますか。  
答 年齢の見分けは難しいと思います。

児童館の目的や、利用者対象者等について、市民に對しわかりやすく周知します。その他開館時間とは別に、学校のルールを優先した帰宅指導や図書館を運営するNPOと緊密な連携をとり運営するようという意見がありました。

〇萩市須佐・福祉複合施設やまびこの設置及び管理に関する条例について

問 住民の中には、指定管理になればサービスの低下にならないかという不安の

声があるがどうですか。  
答 サービス向上のために指定管理にしました。例えば、現在月曜日から金曜日の利用が土曜日や日曜日の利用も期待できます。

〇その他平成二十二年度萩市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計補正予算の審査において、昨年一月に発生した投薬による医療事故について、担当者より事故発生の経緯や対応、事故防止対策等の説明があり、委員より「人の命にかかわること絶対にあつては

けないことだ」や「今後絶対に起こさないための万全な事故防止対策を」等の大変に厳しい意見があり、今後複数人で投薬に對するとの回答でした。  
その他の議案については、人事院勧告に伴う職員の人件費削減と人事異動による人件費の調整の補正予算の審議でした。

# 一般質問



木村 靖枝  
(政 和 会)

## 森林に係る施策の展開に向けて 今後の取り組みは

【問】森林の整備なくして水産業の発展もありません。国では経済危機対応、地域活性化などについて閣議決定し補正予算が組まれました。林野庁の事業は①路網の整備②高性能林業機械の導入③森林所有者情報の整備④流通加工施設の整備⑤地域材のモデル住宅⑥バイオマス利用施設整備等です。どう対応されますか。

【答】森林・林業再生のため、国も林業に力を入れさまざまな施策を展開しています。市もこれらの制度により路網整備・里山再生対策・間伐等に取り組

んでおり、新たに創設される林業版「直接支払制度」の活用のため、森林組合等と一体となり施策の集約化に必要な情報収集や所有者の合意形成を促進し「森林経営計画」樹立の準備を進めて行きます。今後は森林集約の集約化を図り、持続的な森林経営に取り組み体制をつくって行くことが重要と考えています。



通行止めの周辺道路

## 明神池背後地の市有林保護と周辺道路の整備は

【問】明神池は国指定の天然記念物で、市有林は周辺の風穴や趣のある景色を保存する目的から風致保安林として指定されており、明神池の保全も担っています。五年前にその市有林から落石があり周辺道路はその時からずっと通行止めとなっています。

地域の人や観光客からも整備を催促されています。市有林野の保護と道路の整備を尋ねます。

【答】この地区は北長門海岸国定公園や天然記念物等の指定区域で、明神池周辺の地質は不安定な状況です。明神池は国の天然記念物で、松くい虫予防対策（樹幹注入）を実施し景観や風致保安林の保護に努めています。また周辺道路の背後地対策のため今年十月にかけて落石等の危険度調査を行いました。その結果に基づき周囲の景観や各種指定要件を考慮し、かつ経済的な方法を現在検討しており、後世に残る対策を講じて行きたいと思えます。



宮内 欣二  
(日本共産党)

## 新清掃工場の長期一括契約の課題は何か 規模縮小は

【問】新清掃工場は、設計・建設・運営を一括して長期の契約方式（DBO方式）にすることをしていますが、この方式の課題は何か。現時点では考えられない事象が起きたときはどうするのですか。

【答】DBO方式は施設の設計・施工と運営を一括して発注することで、従来の公設公営方式の施設の修繕費等の大きな負担を軽減する手法として大きなメリットがあると考えています。長期間の委託契約で想定するリスクも十分認識しており、事業者と手違いがないよう対応していきます。施設規模は、平成二十年度比約14%減のごみ量で、国の指針に沿って設定しており、災害時のごみ処理等も配慮して、安心してごみ処理できる仕組みを作ることとしています。

【答】DBO方式は施設の設計・施工と運営を一括して発注することで、従来の公設公営方式の施設の修繕費等の大きな負担を軽減する手法として大きなメリットがあると考えています。長期間の委託契約で想定するリスクも十分認識しており、事業者と手違いがないよう対応していきます。施設規模は、平成二十年度比約14%減のごみ量で、国の指針に沿って設定しており、災害時のごみ処理等も配慮して、安心してごみ処理できる仕組みを作ることとしています。



ジオパーク登録の推進（弥富量が淵龍神まつり）

## 阿武火山群のジオパーク登録を推進すべきではないか

【問】活火山の阿武火山群は合併した萩市のほとんどの地域にまたがって50数個あります。この広域素材をジオパークとして観光や教育など地域活性化に活用することは合併した萩市にふさわしいものです。しかし、市の各種計画にもほとんど載らず、やる気が見えませんが、素晴らしい素材がありながら、なぜ推進できないのですか。

【答】地域の観光資源を活用した地域振興を図るため、地域観光ワンプロジェクトを推進しているところです。阿武火山群についてもこの中で活用を検討しています。ジオパークに登録するためには、専門家の雇用など体面面の整備や、かかる費用とそこから得られる便益も分析する必要があります。もう少し時間をいただきたいと思えます。

※DBO方式（デザイン・ビルド・オペレート方式）資金調達を公共側が行い、民間事業者が設計と建設、維持管理・運営を一体的に発注する方式で、低金利の公的資金を利用し、かつ民間の技術及び経営能力を最大限生かすことでライフサイクルコストの縮減が図れる手法です。





廣兼義烈 (誠風会)

### へ足

### 奥不

### 山が

### よ師

### 熊猟

【問】今年熊の出没が異常に多い。県が定めているツキノフグマの管理保護計画の見直しを県に働きかけてほしい。熊が出没したら「くくりわな」を撤去するようにとの要綱は廃止すべきです。

【答】平成19年の長崎県における散弾銃乱射事件をきっかけに銃器の所持規制が厳格化されました。これが狩猟者の減少の一因となり、有害鳥獣の捕獲という社会的要請に、十分に配慮されない状態になってきています。こうした実情は、地方から声を挙げていきません。クマの保護も大切ですが、人命の保護や、農作物被害の軽減を最優先

に考え、わなや銃器に関する規制緩和について、国や県に改善を要請していきます。



錯誤捕獲された熊

### 総合事務所に もつと予算を

【問】22年度から総合事務所長の権限で執行できる地域調整事業費が計上されました。歓迎するところで、各種施設の修繕費にともまらず内容を充実し予算を増額すべきです。各総合事務所にはそれぞれ地域の特性があり、それらを生かし地域の活性化を図るため予算が必要では

【答】22年度から総合事務所長の権限で執行できる地域調整事業費が計上されました。歓迎するところで、各種施設の修繕費にともまらず内容を充実し予算を増額すべきです。各総合事務所にはそれぞれ地域の特性があり、それらを生かし地域の活性化を図るため予算が必要では周辺住民に希望はありません。

【答】公共施設の緊急の修繕等に対応する地域調整事業費の充実・増額については22年度の実績等をみて検討します。

【問】地域内再投資力を高める方策の一つは地方自治体による中小企業振興基本条例です。今までのような補助金や融資の根拠としての条例でなく、地域づくりの主体として、地方自治体

【問】今年熊の出没が異常に多い。県が定めているツキノフグマの管理保護計画の見直しを県に働きかけてほしい。熊が出没したら「くくりわな」を撤去するようにとの要綱は廃止すべきです。



諸岡 皓二 (無所属)

### 中小企業振興基本 条例制定で地域経 済の再生を

【問】地域内再投資力を高める方策の一つは地方自治体による中小企業振興基本条例です。今までのような補助金や融資の根拠としての条例でなく、地域づくりの主体として、地方自治体

【答】公共施設の緊急の修繕等に対応する地域調整事業費の充実・増額については22年度の実績等をみて検討します。

【問】地域内再投資力を高める方策の一つは地方自治体による中小企業振興基本条例です。今までのような補助金や融資の根拠としての条例でなく、地域づくりの主体として、地方自治体

【問】今年熊の出没が異常に多い。県が定めているツキノフグマの管理保護計画の見直しを県に働きかけてほしい。熊が出没したら「くくりわな」を撤去するようにとの要綱は廃止すべきです。



萩商工会議所

### 「萩市観光戦略五 か年計画」に数値 目標は何故ないか

【問】「龍馬伝」の放映で長崎・鹿児島・高知は観光客が集中したとのこと。当市も季節に合わせたイベントを数多く催されていますが、観光客は増えていません。(市全体220万人旧市140万人前後で推移)

【答】「観光戦略会議」を設置し、基本計画は誠に立派ですが、数値目標がなく、プラン・ドウ・チエツク機能が明確化されていないので発展は望めません。

【問】今年熊の出没が異常に多い。県が定めているツキノフグマの管理保護計画の見直しを県に働きかけてほしい。熊が出没したら「くくりわな」を撤去するようにとの要綱は廃止すべきです。

【答】今秋の観光客は、市民及びボランティアの皆様のイベントへの協力のお陰もあり増加の傾向にあります。観光動向は、個人所得が影響しますが、これは景気に左右されるため、萩市観光五か年計画に数値目標を設定していません。萩市の観光客は修学旅行は減少しているものの、一般観光客は増加しています。引き続き、観光事業者及び市民参加により、萩は温かくおもてなしができるまちを目指します。





西元勇 (誠風会)

### 大井の緊急防災用サイレン等の難聴地区解消について

【問】今年七月十三日・十四日の集中豪雨で大井全域に避難勧告が発令されましたが、厳しい風雨に緊急用サイレンの音が聞き消され、難聴地区が浮き彫りになりました。

少子高齢社会の今、住民にとって大切な「大井地区緊急防災用サイレン・ミュージックサイレンの難聴地区解消」のお考えをお尋ねします。

【答】災害時等の緊急情報は住民の方へ迅速かつ確実に伝える必要がありますが、大井地区ではこれを果たす手段はサイレン以外にありません。しかも、大井川は水防上の重要河川です。で、防災力強化のため、住民の皆様との合意の下、市橋付近にサイレンの設置を検討し、難聴地区の解消を図ります。なおミュージックサイレンは、

近隣住民から騒音苦情が寄せられたこともあり、今回は防災用サイレンのみ設置します。



S L (イメージ写真)

### 観光行政について

【問】先般NHKで放映された「日本紀行」の冒頭で昭和四十年代の萩の海岸を走るSLの力強い雄姿に感動された市民も多かったと思います。

地域活性化の切り札として益田ー長門間へSLを運行させる運動展開と人気の二コースポイントのグラウンド・ゴルフ場建設を萩市観光客誘致対策事業に追加されるお考えはないかお尋ねします。

【答】益田から萩の海岸線は貴重な景観であり、以前から山陰本線の活性化についてトロッコ列車やSL導入の議論もしてきましたが途方もない費用がかかりました。四市長(浜田・益田・長門・萩)会議でも山陰本線の活用が話題になりましたが、進展していません。



斎藤真治 (民主党)

現在、みずぐ列車の萩までの延長運行をお願いしています。また、グラウンド・ゴルフ場は、他市の事例では温泉等とのセットでの利用も多く、設置場所を含め慎重に調査をして結論を出します。

### 市政運営について 脱・炭素社会とまちづくり

【問】市民や観光客の安全・安心施策として、道路の夜間照明灯(街灯)に白色・青色のLED照明灯に変えるべきと思います。また財政の中・長期的な経費の軽減・削減を図るために、観光地・離島・各総合事務所管内道路の街灯を含め、



松陰大橋の街灯

【答】LED照明は、寿命が長く電気代も節約できますが、現時点では、購入に係る経費が高いため、コストや器具の構造的な問題も含めて比較・検討を行いたいと考えています。市役所庁舎内では、既に省エネ型蛍光灯に交換するなど、経費の節減や温暖化対策に取り組んでいます。太陽光発電については、学校施設などへ設置できないか検討を行います。温暖化対策は、地方自治体も努力義務がありま

【答】第一次、第二次行政改革大綱で行政評価システムの活用、人事評価制度の導入を掲げ、行政評価として事務事業評価を実施し、評価結果を翌年度の予算編成に活用しています。人事評価は今年四月から試行し、一年経過時点でアンケート調査等で問題点を把握のうえ、適切な見直しを行い、よりよい制度を構築していきます。また人事評価の導入に合わせて部・課の目標を設定することとし、職員全員が目標設定に参加するようにしていきます。

### 市政運営について 行政評価と人事評価・職場の課題

【問】市民の福祉の向上や、安心・安全な生活環境の整備など行政の持つ情報を市民に公開し、透明性の高い行政運営が求められています。そこで市の施策の成果を確認する手法の一つが「行政評価システム」ですが、現況はどうですか。また、職員の人材育成計画と人事評価の現状、各職場の課題の取扱いについて尋ねます。



西中 忍  
(過疎問題を考える会)

### 「定住自立圏構想」 を活用した地域 活性化について

【問】今年度より萩市において  
取り組みをはじめた「定住自立  
圏構想」この制度は国からの財  
政支援があることから、この制  
度を最大限に活用し、地域活  
性化を進めて行くことが必  
要だと考えます。

市長のこの制度に対する思い  
や、今後の計画等についてお尋  
ねします。

【答】定住自立圏構想は、人口  
減少が進む中、地方圏域におい  
て核となる市と周辺市町村が形  
成することで、人口定住等を図  
るものです。意義のある制度で  
あり、また国の財政支援もある  
ことから本市は、阿武町との圏  
域を想定し取り組んでいるとこ  
ろです。本年度は三月までに中  
心市宣言を行い、二十三年度は  
議会の議決を経た上で協定を締  
結し、二十四年三月を目途に具

体的な取り組みを記載した共生  
ビジョンの策定を目指していま  
す。



使用禁止になっている学校遊具

### 学校遊具の 安全点検について

【問】このたび実施  
された市内全小・中  
学校の学校遊具の安  
全点検の結果、多く  
の遊具が危険と判断  
されたと聞いている  
ところですか。しかし、  
この遊具は子供達が  
バランス良く成長す  
るためには、欠かす  
ことのできないもの  
だと言えます。そこ  
で、危険だと判断さ  
れた遊具の撤去・新設を含めた  
改修計画についてお尋ねします。

【答】萩市立全小・中学校を対  
象に、小学校264基、中学校29基  
の遊具の点検を専門家により実  
施しました。その結果撤去また  
は撤去が望ましい遊具が58基、  
大規模修繕が必要な遊具が60基  
となり、撤去等と判断されたも  
のは使用禁止、大規模修繕が必  
要なものについては十分な管理  
の下で使用するように学校に指示  
しました。今後は児童生徒の安  
全確保のため、撤去及び大規模  
修繕を早急に進め、併せて新た  
な遊具の設置を年次的に計画し  
ます。



中村 洋一  
(公明党)

### 「Web図書館」の 導入・推進について

【問】デジタル化された電子書  
籍を自宅で二十四時間三六五日  
インターネット機器を通して読め  
る「Web図書館」。読みやす  
い文字の大きさを選択でき、動  
画の再生や外国語のリスニング  
や音読も可能で視覚障がい者の

方や高齢者の方にも自由に読書  
が楽しめるなど多くの利点があ  
る「次世代図書館」の早期導入  
を検討されるお考えはないかお  
尋ねします。

【答】今年「電子書籍元年」  
と言われ、来年はおそらく状況  
が、またがらりと変わると思い  
ます。電子書籍に関しては、技  
術も日進月歩で、国内各社が企  
画している内容の推移も見る必  
要があります。電子図書館とし  
て電子書籍の閲覧・貸出ができ  
るような仕組みには、相当な準  
備が必要です。新萩図書館は、  
来年三月開館を予定しています  
が、新しい電子図書館システム  
での出発ができるように、何ら  
かのきっかけとなる取り組みな  
どを研究しているところです。



電子書籍

### 期日前投票の 改善について

【問】投票日当日に投票に行け  
ない有権者のため始められた期  
日前投票。回を重ねる毎に利用  
者が増加。しかし投票所で宣誓  
書を書くこと、これが高齢者等  
に負担となります。そこで各家  
庭に送付の「入場券」の裏に  
「宣誓書」を印刷すれば、自宅  
で記入ができ、投票事務の簡素  
化にもつながり、投票しやす  
い環境にもなります。検討される  
お考えはありませんか。

【答】期日前投票を行う場合は  
公職選挙法施行令第49条の8の  
規定により選挙期日当日に自ら  
投票に行くことができない旨の  
申立が真正であることを誓う宣  
誓書の提出が必要です。  
これは本人確認や成り済まし  
投票の防止の意味合いがありま  
す。

次回選挙より各総合事務所及  
び支所・出張所において全地域  
の選挙人が期日前投票できるよ  
う見直しする予定です。今後こ  
れらの結果を検証し、慎重に検  
討したいと考えています。





岡 通夫  
(政 和 会)

## 食糧生産基地 萩市について

【問】平成三十二年を目標に食料自給率50%としています。

達成には異常気象にも耐えられる食糧生産の基盤整備が喫緊の課題と考えます。

また若者の就業意欲を喚起する施策も必要です。

更に今日話題の「TPP」に係わる事は一次産業はもとより地域崩壊の危険な政策と考えます。お考えを尋ねます。

【答】食糧生産基盤の整備、担い手対策や定住対策については、各種事業を活用して鋭意努力しているところです。このような時、国は食料自給率目標50%としながらも、十分な議論のないまま「TPP」を掲げました。経済協定は、関税のみならず労働力の移動の自由化でもありません。もし見切り発車するのであれば、条件不利地である萩市の

農業は壊滅し、それは地域の崩壊を意味します。全国で同じ条件下にある自治体と心を一つにして対応していきます。



長 沢 台 牛 舎

## 家畜伝染病の 対応について

【問】家畜伝染病は常日頃の予防が必要ですか。

法定伝染病の発生後は防疫法と指針に基づいた処置となります。

今年四月に発生した宮崎県の口蹄疫については大きな反省として常日頃からの予防も含めた管理体制のあり方が問われています。萩市における予防管理体制についてお尋ねします。

【答】家畜伝染病に対して、萩市では、対応の主体である県の指導を受けながら役割を分担して対応しています。国内発生への対応の反省を踏まえ、萩市としては「萩市口蹄疫防疫初動対応マニュアル」を作成し、県との連携を密に情報を共有し、組織体制を整備しています。万の際には、防疫など畜産農家の皆さんのご協力をお願いします。十一月末、韓国の安東市において発生した口蹄疫対策については、消毒の徹底を行い、万全の対策を講じています。



松尾 義人  
(松 風 会)

## 萩市定員 適正化計画について

【問】平成二十五年には、20歳代の職員が1割も満たない状況が予測されます。地方分権の進展や住民ニーズの高度化・多様化に対応した新たな次代を担うしっかりとした基礎自治体を形成していくためにも若い力が必要です。市外・県外に流出させることなく雇

用の場としてバランスの取れた職員の新規採用ができないのでしょうか。

【答】定員適正化計画により退職者数に相応しない採用者数としてきたことから、一般職員における31歳以下の職員は全体の8%と極端に少なく、人事運営においていろいろな問題が発生しています。厳しい雇用情勢を鑑み、本年度は十月一日付けで5人の新規採用を行いました。今後も職員の年齢構成の平準化や若者の雇用対策を考慮し、二、三年前から採用計画を市民に周知するなど、受験機会を提供できるよう努力していきます。



三見グラウンド・ゴルフ練習風景

## 三見に ナイター設備を

【問】三見地区では、地域行事や多人数での活動場所は、三見小・中学校のグラウンドだけです。ここにナイター設備があれば、多目的に有効活用できます。①地域の交流の場として②地域行事の幅広い活用として③グラウンド・ゴルフの場所として、等々の活用方法があります。今後ナイター設備を設置する考えはありませんか。

【答】市内には萩地域を含め、各地域にナイター設備があり、サッカーやソフトボール等に利用されています。この設備の設置には多額の費用が必要で、かつは国庫補助金を活用することができましたが、現在は国庫補助制度もなく全て市の負担で設置することとなります。それに加えて多額の維持管理費も必要となることから、今ある三見小・中学校のグラウンドの空き時間を調整し、グラウンド・ゴルフなどに活用できればと考えています。





関 伸久  
(過疎問題を考える会)

### 民間資金を活用して高齢者専用住宅を整備しませんか

【問】一人暮らしの65歳以上の方が増加しており本市では約三千人います。日常生活の安全を担保するために、管理者が常駐する高齢者専用住宅を整備しませんか。国の補助金を背景に建設及び家賃補助金を交付すれば、民間での整備・運営も楽になります。市の財政支出を抑えつつ高齢者ニーズにも叶い、地域経済の活性化も十分期待できます。

【答】これまでに萩市では、全国的にも早い時期に、玉江団地を始めとする高齢者専用住宅を公営住宅として整備してきました。この住宅には、緊急時の対応や安否の確認等を行う生活援助員を配置しています。現在、市内において、民間事業者による高齢者住宅の供給はありませんが、国が高齢者住宅と有料老人ホームを再編し、新しく「サ

ービス付き高齢者住宅制度」を創設することを決めたことを考慮し、この制度の活用と公営住宅の制度を含めて検討します。



無田ヶ原口団地

### 市営住宅の建替えをせず、民間の空き家を利用しては

【問】無田ヶ原口の市営住宅の建替え計画が進行中です。その目的は明確ですが、建替えにあたり資金調達はどうしますか。

資金調達をした場合は後年「地方交付税」として返戻がありませんか。建替えではなく、民間のアパート・マンションの空き室を借上げて、民間活力を生み出させませんか。あるいは民間資金を活用して市営住宅を整備しませんか。

【答】無田ヶ原口団地の建替え事業は、現在、計画的に整備を進めているところです。この事業に対する国の補助は、現在は45%で、家賃収入があることから、地方交付税の措置はありません。また住宅整備における民間活用の例として、民間事業者が建設を行ったうえで、事業完了後に公共に所有権を移す手法の整備を山口県が行っています。萩市においても、このような手法や借上げ等、国の制度を利用しながら、民間を活用した住宅政策の検討を行います。



大村 赴夫  
(無所属)

### 新清掃工場整備は透明性の高い手続きで

【問】新清掃工場整備方針が、公設民営方式に決まりそうです。果して、公設公営方式は、十分に議論されたのでしょうか。公設民営方式は、建設資金を公共が調達し、運営費も公共が負担するというものです。モラ

ルハザードはおきませんか。日常業務の中で公に奉仕するという服務規律は、どのような形でその履行が担保されますか。

【答】新清掃工場の建設は萩市と長門市の共同事業であり、整備方針は、萩市長と長門市長を中心に両市の関係職員で構成する検討会で多方面から慎重に検討を重ね、萩・長門清掃一部事務組合議会十月定例会で承認されました。DBO方式は民間の技術及び経営能力を最大限活用する手法として、近年多くの自治体で採用されています。一部事務組合では、業務に係る契約書案等を専門の弁護士と協議・調整し、万全の対策を図ることとしています。



長門峡観光遊覧船乗降場

### 萩・長門峡観光遊覧船事業は安全第一で

【問】阿武川ダム湖に観光遊覧船が就航しました。その後、ダム湖の水位が下がり放つして、運行休止となりました。経済危機対策交付金を活用した事業でモラルハザードはありませんでしたか。船着場での乗降船時や遊覧船の航行時の安全に十分配慮した設計・施工・運行がされていますか。事業収支見通しはどうですか。

【答】水没地区住民の招待試乗会等で約210人、十一月の六日間に190人の乗船があり、八日以降の予約が200人ありました。紅葉期間の遊覧が期待されましたが、想定した以上に水位が下がり、期間途中から運休となりました。船着場はコンクリート階段を設置するなど安全に努めます。なお穏やかな湖面のため船内は座椅子とし、安全面から携帯無線を設置しました。また収支についてはしっかりと事業計画を立てていきます。



中野 伸  
(誠風会)

## 冬の交通対策について

【問】今から寒い冬を迎える中、積雪・凍結などは道路事情に大きく影響し、通勤など市民生活に支障をきたします。これに対し、迅速な対応が必要です。

今年三月の降雪は、予想もしない大雪となり、全域にわたる除雪に時間を要しました。

市民の不安は、緊急時などの道路事情です。さらなる努力をお願いいたします。

【答】除雪については、冬の交通安全対策として、また市民生活・経済活動・観光においても重要な課題だと考えています。市においても県に対し、除雪の早期対応と冬期における道路交通の安全確保対策について要望しています。こうした要望に県からも市民生活に支障がないように努力をいただいています。引き続き除雪については、県と

連携し、しっかりした対応をしていきます。



除雪風景

## 学校施設、プール整備計画について

【問】おつみ小学校は、平成十年四月に統合し、その後、合併し六年近く海洋センタープールを使用しており、これには大きな課題を抱えています。

【答】学校では、以前より二単は大切な学習領域であり、プールの早期整備が必要です。

移動時間に15分も要し、一単位45分の時間を満たしていません。水中での全身運動である「水泳」

位時間による水泳指導を行っており、移動時間により指導時間が短縮とならないよう配慮をしています。B&G海洋センタープールは、全天候型の屋根付きプールであり、天候の影響なく指導計画を行うことができる利点があります。市内の学校の中でもプールが設置されていない学校は他にも多くあり、整備については将来的な児童生徒数の推移も勘案しながら、萩市学校施設全体の整備計画の中で検討していきます。



柴田 保央  
(政和会)

## 中山間地域の環境整備について (過疎高齢化対策)

【問】中山間地域では過疎高齢化が進み、そのために住民相互扶助活動、生活に必要な交通手段の確保等にも苦慮しています。対応策として「ぐるっとバス」が運行されていますが、充実継続が強く望まれています。また

独居老人が急増する中、災害時の安全確保等現状を考慮し、中山間地域の総合対策をお尋ねします。

【答】生活交通対策である「ぐるっとバス」については、継続するとともに、地域の実情に応じ内容を充実できるように検討しているところです。災害時においては支援を必要とする方については、登録制度を設けその情報を町内会等に提供しています。今後は、避難支援体制づくりを進めることとしています。中山間地域における過疎高齢化対策については、買物支援などあらゆる課題を検討し、できることから実施していきます。



サル被害にあったメロン

## 有害鳥獣被害対策について

【問】近年、自然界の変化から有害鳥獣が人里に頻繁に出没し、人命、農産物に甚大な被害を与えています。本市に於いても過去さまざまな対策がとられてきましたが、抜本的な解決は個体数減少が必然であると考えます。駆除隊員(狩猟者)確保対策を含め今後の有害鳥獣被害対策をお尋ねします。

【答】鳥獣被害対策の最大の課題は、個体数の削減と狩猟者の確保です。有害鳥獣捕獲奨励補助金は県費が削除されましたが、萩市では、内容を拡充しつつ制度を維持しています。また銃器の所持規制が厳格化し、捕獲の担い手が減少していく中、新規の銃器免許取得者に対する助成、捕獲檻の配備、サル被害実態調査、モンキードッグの養成、獣害防止柵の設置等さまざまな対策を実施しています。今後も被害内容を精査し、被害軽減対策に取り組んでいきます。





佐々木武夫 (公明党)

### 支援者がいて障がい

【問】視覚障がい者、弱視者、高齢者などが音声でしか情報伝達ができない方への「音声コード」活用の読み上げ装置の導入と活用は、多岐にわたると言われます。二十三年度まで、国もこの音声コード普及のための研修及び広報をおこなうための予算計上すれば30万円まで100%補助してくれます。有効利用の考えは。

【答】「音声コード（SPコード）」の公文書への貼付については、既に福祉サービスのお知らせや、軽自動車税の通知などに導入しています。また音声コードに関する研修については、平成十三年度に山口県盲人協会へ視察研修に、本年度は山口県が実施した音声コード研修にそれぞれ担当職員を参加させているところです。また職員への研修・啓発については、庁内の各連絡会議等において説明を行う

など実施しています。



太陽光発電設置民家

### 低炭素化を目指した萩市の具体的な計画・予算化を

【問】①まああるバスのEV化（電気自動車）への取り組みはされませんか。  
②自然エネルギーで町おこしを考えている地域はたくさんあります。例えば太陽光発電設置検討会議を設置し、検討事項が予算化し事業実施に結びつくようにできませんか。

【答】低炭素社会に向けての取り組みについては、プロジェクトチームで検討しているところです。電気バスは、現時点では大変高額であるため、今後機能や財源を考慮し、考えたいと思います。電気自動車は、普及への先導的な役割も考え、2台程度公用車の導入を検討しています。太陽光発電については、一部の施設に設置していますが、本格的な導入には至っていません。新たに建設する施設について、コストや効果などの比較を行い、導入を検討します。



西島孝一 (政和会)

### 今魚店金谷線の国道交差点改良に伴う歩道整備を問う

【問】城東橋から国道一九一号线までの整備に伴い、国道の交差点改良がされます。現在の国道二車線に加え右折ラインの必要性から、国道の北側が拡幅される計画で、この度はその交差点から東側の防長バス庫出入

口までが拡幅計画であり、その先の川上石油までは現状のままです。今回の改良にあわせた整備の計画は。

【答】今魚店金谷線と国道一九一号の交差点改良工事に併せて、都市計画決定内容での国道一九一号の拡幅整備を行うことは、国の財政状況等から困難とされます。局部的な歩道の改良工事では整備・未整備箇所が混在し、いびつな形になります。今後予定されている交差点改良工事に併せて北側の歩道整備を要望していきます。



歩道整備が必要な国道191号

### 公図上放置された青線・赤線の管理について

【問】宅地造成に伴い田畑が無くなり、公図上に残っている青線・赤線の管理が難しい状況ですが、隣接する方々に払い下げ、管理して頂く方策は考えられませんか。  
また現在耕作している所も水が不要になると水門を閉め、場所によっては水が溜まり、ヘドロが蓄積し、悪臭が発生しています。水路の浚渫ができませんか。

【答】住宅密集地で農業者が減少し、管理が困難な箇所については、市がどこまで関わる事が出来るのか検討します。

青線・赤線（法定外公共物）  
公図には、道路が赤色に、また水路は青色に着色されています。そこから、道路法の適用がない道路（里道）を一般に赤線と呼び、河川法の適用または準用されない水路を一般に青線と呼んでいます。



## 主要道路整備促進調査特別委員会の活動状況

### 予定路線から基本計画区間へ

#### 山口県知事及び県議会議長に強く要請

平成22年11月15日「山陰自動車道（益田～萩間）」と「地域高規格道路小郡萩道路（以下「小郡・萩道路」）」の早期整備について新谷・田中両県議の同席のもと二井知事及び島田県議会議長に要望書を提出しました。

◎陳情のあとの委員会では次のことが確認されました。

- ・特に「小郡・萩道路」について、中国地区で山陰と山陽を結ぶ縦の高規格道路が存在しないのは山口県だけであり、陰陽格差を早期に解消するためにも引き続き対県要請を行っていく必要がある。

#### 山口・島根・広島県選出の国会議員に陳情

平成22年11月25日・26日に藤谷光信参議院議員（政権与党・山口県連代表）を通じ、陳情要請対応本部副本部長（中国地区担当）三谷光男衆議院議員他、関係国会議員に、「山陰自動車道（益田～萩間）」早期整備（予定路線から基本計画区間への格上げ）にむけて陳情をしました。

◎12月定例会の委員会では次のことが確認されました。

- ・引き続き今後は単独ではなく4市1町（萩市・下関市・長門市・益田市・阿武町）での要請行動を行う必要がある。そのため、早急に4市1町との意見交換を行う。
- ・この取り組みには山口県の理解と協力が不可欠であることから、萩地区選出の県議会議員と今後も協同して対県要請を行う必要があり、再度両県議との意見交換を行う。



陳情中の道路特別委員会

## 産廃処分場建設問題調査特別委員会の活動状況

### 産廃建設阻止 市民の協力と運動の持続を



演題「黙っていても危ない住民の命」

12月8日、水と命を守る会の役員との懇談会を開催しました。

その席で11月25日に開催した馬奈木昭雄弁護士の講演会の感想を求められ、聴講した委員から「国や県の基準に合っているからといっても、安全ではない。たとえ許可されたとしても、基準も変わる」「安全でシートは破れないと言われても、破れない物などない。企業や許可した県が、絶対安全だと証明するデータが出来るわけがない」「全体的に、大変明快でかりやすかった」などの意見が出ました。

またフリートークで、産廃建設会社がどういう会社なのか知る事も必要で、その相手会社の訪問に、委員会からも参加してもらいたいとの要請がありました。

建設阻止運動もただ一部の人だけでなく、市民全体に広がるよう底上げ対策も必要で、継続した運動展開をすべきとの意見も出されました。

# 行政視察報告

## ● 総務委員会

平成22年10月26日～28日



高齢者むけ優良賃貸住宅の視察

新潟県上越市（地域自治体の取り組みについて）

平成17年1月1日に近隣13町村と合併した上越市において、旧地域の市民の声を市政に反映させる地域自治体の概要と取り組みについて視察を行いました。

東京都千代田区（高齢者むけ優良賃貸住宅について）

民間建築主による高齢者むけ優良賃貸住宅を展開している千代田区において、その概要と実際に運営している高齢者住宅の視察を行いました。

## ● 教育民生委員会

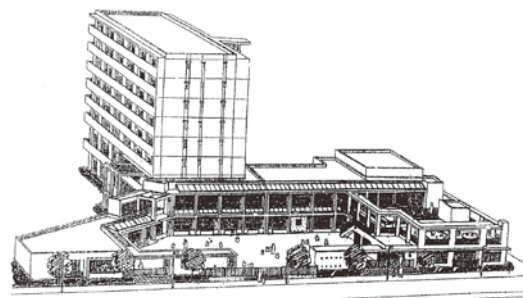
平成22年10月26日～28日

埼玉県ふじみ野市

現在萩市で市営住宅と保育園（無田ヶ原口市営住宅と椿東保育園・新川保育園を統合した新たな保育園）の合築計画があることから、公営住宅と保育園の合築で先進的な取り組みのふじみ野市を視察しました。担当者から、土地取得費や建築コストなど初期投資が抑えられるなどのメリットや、また子どもの声（騒音）・上部からの落下物等、課題と対応の説明を受けました。

静岡県掛川市

幼・保一貫施設の視察を行いました。



ふじみ野市上野台保育所

## ● 経済建設委員会

平成22年10月19日～21日



つくば市役所設置太陽光パネル

茨城県つくば市

低炭素社会への取り組みについて、先進地のつくば市での視察を行いました。公共施設の太陽光発電システム設置について、また市の行動計画及び研究機関や民間業者との関わりについても現地視察を含めた研修視察でした。

三重県松阪市

松阪市農業公園ベルファームの視察を行いました。そこで農業公園の設立経緯・施設運営・目的・経営状況及び公園の特徴について現地視察を含めた研修視察でした。



田万川  
地域



スポーツ少年団山陰大会

川上  
地域



大運動会

萩  
地域



萩城下町マラソン

須佐  
地域



秋季全国火災予防運動火災予防啓発パレード

むつみ  
地域



ふるさとまつり

旭  
地域



旭駅伝



福栄  
地域



シクラメン・フェア



源」の言葉に、中山清次先生は、食は農業だと言われ、農業を発展させるためには、(1)法人化を進める(2)機械を駆使する(3)田にも畑にも可能な水路整備(4)土地賃貸のスムーズ化(5)女性が力を発揮する事を強調された。仏典には「食の功には、命を継ぐ・色まさる・力が出る。」(取意)とある。二十世紀は女性の世紀、後継者が育ち女性が輝き、力が発揮できる萩の地にしたい。

佐々木 武夫

「医食同源」  
友より聞いて、お悔やみに伺つたら、「ガンの手術を終え、大丈夫と言われたのに、肺炎で亡くなった」と聞かされた。十二月議会の議案質疑の最初「一番！」と手を挙げ、萩市が予算化した三つのワクチンに、老人用肺炎球菌ワクチンが含まれないか、と質問したばかりであった。子宮頸ガンも今でこそ国費助成があるが、最初は、一人の市議会議員の提言から全国に広がったものだ。女性、子供だけでなく、お年寄りを大事にとの市民の声に、四つの全額助成がある市も紹介した。

「子供は宝、女性は太陽、お年寄りには図書館」と聞く一人でも多くの方へのワクチン接種を、と願うものである。命を守る意味から、「医食同源」

- 萩市も「住みよさ」イチバンを願うところです。
- 「五十年間の夢が叶った」というコメントと「イチバンを目指した結果です」という言葉が印象的でした。
- 委員会だより編集委員会
- 委員長 木村 靖枝
  - 副委員長 広兼 義烈
  - 委員 小林 正史
  - 佐々木武夫
  - 関 伸久
  - 長岡肇太郎
  - 西中 忍
  - 松尾 義人

### 編集後記

●表紙の説明  
今年、国際森林年です。明木地区の小野山・川平・桑谷で間伐作業中のお母さんと娘さんです。

市民の皆様には、輝かしい新年をお迎えのことと、お喜びを申し上げます。

「議会だより」ご愛読頂き有難うございます。議会・議員の活動を皆様に判り易いよう心がけています。今年も国内からノーベル化学賞を二人の方が受賞され日本列島がパッと明るくなりました。